

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 啓 三

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,942,700	2,832,806	13,356,392
経常利益 (千円)	116,130	109,531	576,119
四半期(当期)純利益 (千円)	71,195	77,110	329,937
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	26,144	82,091	541,889
純資産額 (千円)	11,691,004	12,252,267	12,217,384
総資産額 (千円)	14,208,769	15,081,984	15,298,094
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	17.09	18.51	79.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.39	79.33	77.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待感及び日銀の金融緩和により円安・株高が進行し、輸出企業を中心とした企業業績の改善、個人消費の増加が見られるなど、景気は緩やかに回復傾向を辿りました。

しかしながら当社グループの属する業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動の強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は28億3千2百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。利益面では、厳しい企業間競争が継続する状況下、原価圧縮に努め、営業利益は6千5百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。前年同期は貸倒引当金戻入益を2千9百万円を計上しましたが、当期は1百万円の計上となったことなどから、経常利益は1億9百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。また、株価上昇に伴う投資有価証券売却益の計上などにより、四半期純利益は7千7百万円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、顧客ニーズに沿った企画提案営業を強化、付加価値の高い印刷物の受注に努めたことなどから、売上高は19億3千1百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は9千万円（前年同四半期比69.8%増）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の減退に伴う市況の悪化や競争激化、また回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は3億3百万円（前年同四半期比27.9%減）、取引先の与信不安に伴う貸倒引当金の繰入により、1千6百万円の営業損失（前年同四半期は1千8百万円の営業利益を計上）を計上しました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は3億1千万円（前年同四半期比11.8%減）、1千万円の営業損失（前年同四半期は1千2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では春、夏の所蔵作品展を開催、売上高は50万円（前年同四半期比6.3%減）、7百万円の営業損失（前年同四半期は8百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する売上が、キャンペーンや商品の拡充により順調に増加し、売上高は2億8千6百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少し、150億8千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億5千7百万円と前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し、28億2千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億9千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、122億5千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,323	4,030,615
受取手形及び売掛金	1 3,166,454	1 2,657,329
有価証券	179,687	248,576
商品及び製品	304,225	194,076
仕掛品	195,005	240,472
原材料及び貯蔵品	85,861	83,695
繰延税金資産	147,418	179,314
未収還付法人税等	271	278
その他	54,955	293,084
貸倒引当金	250,464	294,846
流動資産合計	7,994,739	7,632,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,672,504
減価償却累計額	1,688,729	1,703,767
建物及び構築物(純額)	983,775	968,737
機械装置及び運搬具	3,990,259	4,027,759
減価償却累計額	3,272,022	3,312,731
機械装置及び運搬具(純額)	718,236	715,027
工具、器具及び備品	1,622,388	1,640,540
減価償却累計額	373,356	374,553
工具、器具及び備品(純額)	1,249,032	1,265,986
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,233,359	4,232,066
無形固定資産		
投資その他の資産	44,039	44,542
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629,044	2,774,706
長期貸付金	17,171	17,582
繰延税金資産	3,577	3,735
その他	417,762	411,495
貸倒引当金	41,599	34,740
投資その他の資産合計	3,025,955	3,172,778
固定資産合計	7,303,354	7,449,387
資産合計	15,298,094	15,081,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,156	1,395,853
未払法人税等	122,353	102,782
繰延税金負債	4,279	5,228
賞与引当金	115,703	173,786
その他	429,846	427,521
流動負債合計	2,352,338	2,105,171
固定負債		
繰延税金負債	248,868	239,475
退職給付引当金	298,148	303,206
資産除去債務	3,098	3,108
未払役員退職慰労金	175,846	175,846
その他	2,409	2,909
固定負債合計	728,370	724,545
負債合計	3,080,709	2,829,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,691,247	9,726,703
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	11,722,987	11,758,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,571	206,233
その他の包括利益累計額合計	205,571	206,233
少数株主持分	288,825	287,589
純資産合計	12,217,384	12,252,267
負債純資産合計	15,298,094	15,081,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,942,700	2,832,806
売上原価	2,252,419	2,096,964
売上総利益	690,281	735,841
販売費及び一般管理費		
配送費	117,330	124,363
給料及び手当	213,758	207,630
貸倒引当金繰入額	-	38,605
賞与引当金繰入額	26,260	27,578
退職給付費用	5,507	5,816
その他	270,330	266,692
販売費及び一般管理費合計	633,187	670,687
営業利益	57,093	65,153
営業外収益		
受取利息	5,097	18,179
受取配当金	8,690	11,010
物品売却益	9,056	9,136
貸倒引当金戻入額	29,347	1,082
仕入割引	2,452	2,451
その他	5,931	5,619
営業外収益合計	60,575	47,479
営業外費用		
売上割引	616	411
賃貸収入原価	893	1,896
その他	29	794
営業外費用合計	1,538	3,101
経常利益	116,130	109,531
特別利益		
固定資産売却益	702	-
投資有価証券売却益	-	37,941
特別利益合計	702	37,941
特別損失		
固定資産除却損	701	172
投資有価証券売却損	-	1,024
投資有価証券評価損	-	29
特別損失合計	701	1,227
税金等調整前四半期純利益	116,130	146,246
法人税、住民税及び事業税	52,176	107,217
法人税等調整額	11,499	42,121
法人税等合計	40,677	65,096
少数株主損益調整前四半期純利益	75,453	81,149
少数株主利益	4,257	4,038
四半期純利益	71,195	77,110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,453	81,149
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	101,597	941
その他の包括利益合計	101,597	941
四半期包括利益	26,144	82,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,396	77,772
少数株主に係る四半期包括利益	4,251	4,318

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	243,686千円	15,467千円
支払手形	38,676千円	45,756千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	66,686千円	62,813千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,905,394	421,742	351,807	534	263,222	2,942,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,316	320,894	4,856			451,067
計	2,030,711	742,636	356,664	534	263,222	3,393,768
セグメント利益又は損失()	53,037	18,506	12,196	8,306	5,917	56,957

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	56,957
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	57,093

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙販売関連事業	出版・広告代理関連事業	美術館関連事業	カタログ販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,931,354	303,955	310,331	500	286,665	2,832,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,677	230,376	3,892			331,947
計	2,029,031	534,331	314,223	500	286,665	3,164,753
セグメント利益又は損失()	90,080	16,729	10,422	7,703	9,627	64,852

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,852
セグメント間取引消去	301
四半期連結損益計算書の営業利益	65,153

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円09銭	18円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,195	77,110
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,195	77,110
普通株主の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 後藤英之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀川紀之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。